

入江あき子



千葉県外来医療体制整備計画

外来等の診療可能人数の増強	
平日	2.4→3.3 万人/日 +0.9万
土	1.4→2.4 万人/日 +1.0万
日祝	0.3→1.4 万人/日 +1.1万

国の資料を基に作成

入江 県ではピーク時に、1日当たり新型コロナウイルスは今夏最大時の約3倍の3万4000人、季節性インフルエンザは1万9000人、合計5万3000人と想定。万全な備えで発熱患者に対応できるようにしていく。また「外来医療体制整備計画」に基づき、発熱外来を拡充し、約1万人の診療能力を増強していきたい。

入江 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザが同時流行した場合、発熱患者数の想定はどうか。また、外来診療の能力をどの程度引き上げる必要があるのか。



12/15・20 健康福祉常任委員会で質疑しました

この冬の新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行に備え、県は感染拡大時の発熱患者を3万人、昨夏第7波ピーク時の3倍と見込み、発熱患者の外来医療体制を強化。12月議会補正予算に盛り込まれた新規事業について、常任委員会で質疑し、賛成討論しました。右のサイトでご覧になれます→



2022年度 12月補正予算
511億4500万円

12月定例県議会 (11/25~12/20)

新型コロナウイルス第8波 インフルエンザとの 同時流行に備える

入江 この事業でどの程度発熱外来の指定割合を引き上げられるのか。

入江 2000医療機関を対象とした根拠は何か。
(県内の医療機関：病院+診療所 14276)

発熱外来の指定・公表を行った医療機関に対し、医師等の感染による休診に備えた補償制度の掛金相当額を補助

新規
医療従事者の
新型コロナウイルス感染症
に患に係る保険料補助
9600万円

この冬 新型コロナの抗原検査キットを購入しておきましょう (体外診断用医薬品 又は 一般用抗原検査キットに限る) 発熱などの症状が出たら

重症化リスクの高い方 (高齢者・基礎疾患がある方・妊婦など) 小学生以下の子ども	重症化リスクの低い方 (左記以外の方)
発熱外来を受診 かかりつけ医がいる場合は まずかかりつけ医に相談	抗原検査キットで 自己検査
発熱外来 指定医療機関リスト→	陽性となったら

千葉県陽性者登録センターへ登録→

入江 年末年始の6日間、医療機関に発熱外来を開いてほしいとお願いする事業だが、その対象をどのように見込んでいるのか。

新規
年末年始の診療等に対する
医療機関向け協力金
1億3200万円

入江 発熱外来を行う医療機関の指定が今の2倍になり、結果的に、県内医療機関の5割に指定をお願いするようになる。
県は、弱毒化したところあるコロナウイルス感染症を通常の一般医療に近づけていくよう国に要望している。地域の医療現場への取組を促し、発熱した患者が安心して診てもらえる体制にしてほしい。

入江 12月14日現在、発熱外来の指定医療機関は990(病院158+診療所832)であり、新たな財政支援と併せ、個別の医療機関に対して直接説明するなど積極的に働きかける。できる限り多くの医療機関に対応していきたい。

入江 事業の委託先はどこか。また、医師や看護師等の体制はどのようになっているのか。

入江 事業の委託先は、医療提供支援サービスを手がける「ファストドクター株式会社」。主に入院調整等に際

入江 県は保健所のコロナ業務を新たに外部の「医療調整センター」に一括して委託することだが、保健所の業務はどのように変わるのか。

入江 保健所では、医療機関からのコロナ発生届を受理し、症状等に応じて同センターへ入院調整等の引継ぎを行うことになる。さらに、受診調整や健康観察などの業務も委託している。

新規
新型コロナウイルス感染症
医療調整センターの設置
45億3800万円

入江 昨年度の年末年始に開院していた発熱外来の3倍程度を見込んだ。内訳として、3時間以上6時間未満で開院する医療機関は100(うち小児科50)、6時間以上開院する医療機関は55(うち小児科25)としている。

入江 緊急度の判定を行う医師、隣の医療機関への入院や受診等の調整または健康観察などを行う看護師、それらをサポートする事務員で構成されている。県内新規感染者数1日当たり1万人に対応できる体制をとり、現在は最大で、医師が11名、看護師が66名、事務員が17名、合計94名で運営している。

入江 往診については、現在医師6名、看護師4名の体制。県内往診拠点は3か所(八千代、東金、木更津市)で、この委託事業を契機に24時間、県内全域の対応へと拡充した。12月5日の医療調整センター設置から1週間の往診件数は160件である。

入江 今後の課題や進め方はどうか。

入江 運営開始前に保健所や県からの引継ぎを十分行っていたが、実際に運営を開始すると、マニュアルでは対処できない事案が発生している。このため、日々課題を把握し、その都度改善を図っている。センターの職員も実務経験を通じて業務に習熟していけば、運営の効率も上がると考えている。

入江 全国に先駆け「コロナ医療調整センター」を千葉県で始めたことは評価できる。委託先と保健所・医療機関との情報共有や役割分担、責任の所在など慎重かつ丁寧な対応が必要だ。今後、感染がさらに拡大した時には想定外も生じる可能性がある。県が一義的な責任を持つて対応してほしい。

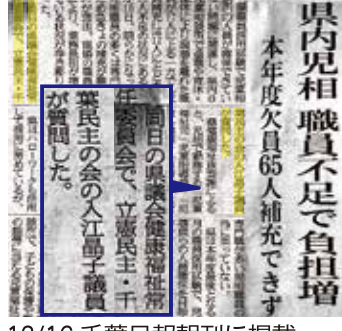
12/15 健康福祉常任委員会で質疑

児童相談所 職員不足が深刻 子どもの安全安心 どう守るのか?

千葉県内の児童虐待件数は増加し続けていますが、それに対応する児童相談所の専門職員は圧倒的に不足しています。12月1日時点で、児童福祉司が採用予定55人に対して9人、児童指導員が73人に対し24人、児童心理士が51人に対して30人しか確保できていません。一方、県の6児童相談所では、11月30日現在、退職や育休・産休、長期療養休暇・休職者を併せて77人が現場を離れたのに対し、欠員の補充は12人に留まっています。

政策提案で前進! 常任委員会では、厳しい現状を明らかにし、若手職員の育成や定着に力を入れるよう求めました。3年後に2つの児童相談所(印旛郡市/松戸鎌ヶ谷)が新設予定です。これまで継続して求めている「人材確保育成計画」策定の進捗状況を確認したところ「現在たたき台を作成し、庁内で協議中。できるだけ速やかに取りまとめていく」との答弁がありました。困難な課題ですが、引き続き早急な対応を働きかけていきます。

職種	採用予定人数	採用人数
児童福祉司	55	9
児童指導員	73	24
児童心理士	51	30



12/16 千葉日報朝刊に掲載

12/20 健康福祉常任委員会で質疑

保育園安全計画 2023年4月から義務化 幼稚園にはあって保育園にはない安全計画

2021年7月福岡県の保育園で送迎バスに取り残された園児が熱中症で死亡。痛ましい事件を踏まえ、今年5月国会で児童福祉法改正修正案が全会一致で可決成立。この修正案は立憲民主党が起案し、野党7会派で共同提案したものです。

幼稚園や認定こども園では、学校保健安全法により「安全計画」の策定が義務づけられている一方、保育所には義務化されていませんでした。この法改正を受け、保育現場では来年4月までに、施設設備の安全点検、バス送迎の安全管理マニュアル、職員研修などを盛り込んだ安全計画の策定が義務づけられます。そのための支援事業が補正予算に計上され、今後の取組みについて質問しました。

新規 子どもの安心・安全対策支援事業 7億9500万円
送迎用バスへの安全装置設置 登園管理システムの導入 見守りタグ(GPS)の導入

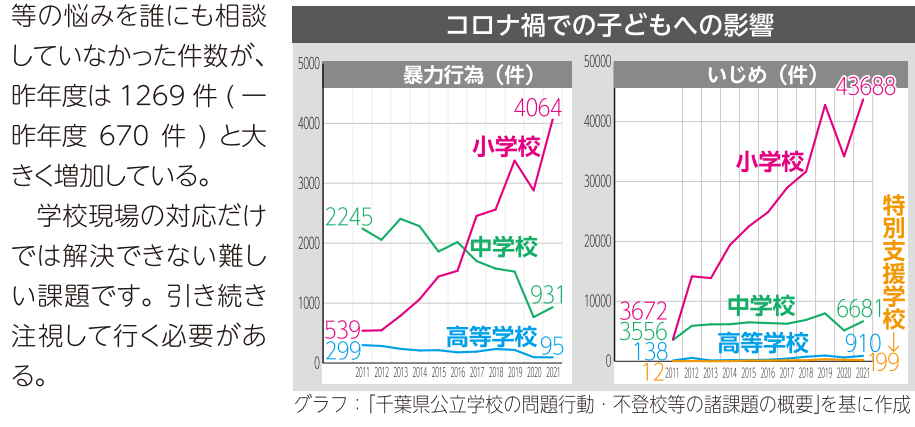
自然保育 千葉県独自の認証制度 2023年度からスタート

自然体験を通じて子どもの主体性や創造性等を育む自然保育の認証制度は、すでに広島や長野県で導入されています。認証の対象は、幼稚園、保育所、認定こども園など、広く想定。千葉県の豊かな自然環境を生かした保育をアピールすることで、子育て世代の移住先として選ばれる等の効果も期待できます。

12/1 会派代表質問より

子どもの暴力・いじめが激増 コロナ禍で深刻

国の調査結果により、千葉県では、特に小学校低学年での暴力行為の増加傾向が著しいことが明らかになった。感情のコントロールがうまくできない、少子化等の影響で他の子どもと接触する機会の減少等が考えられるとのこと。また、いじめ等の悩みを誰にも相談していなかった件数が、昨年度は1269件(一昨年度670件)と大きく増加している。



みどりの食料システム戦略 県の技術開発・耕畜連携に期待

政策提案で前進! 県では国が創設した制度を活用し、化学肥料や化学農薬の使用量低減と土づくりを一体的に行う取組やCO2排出量削減の取組をさらに進めていく方向性。特に、化学肥料の使用量低減は経営コストの削減にもつながる。県農林総合研究センターでは、ドローンを使った生育診断による適正施肥など、スマート農業技術を活用した新たな肥料低減方法の開発を進めている。「今後は、家畜ふん堆肥の肥料効果を示す展示ほ場の設置や耕畜連携を一層推進したい」との前向きな答弁を引き出した。



県農林総合研究センター

学校でのコロナ感染対策 県ガイドラインの改定へ

- ・給食時の「黙食」など過度な行動制限の見直し
- ・換気の徹底、身体的距離の確保により会話可能に 黙食希望にも適切に配慮
- ・卒業式など学校行事への児童生徒や保護者等の入場制限を行わない

12月議会トピックス

千葉県飲酒運転根絶条例の改正 2023年6月施行予定 全会一致で可決成立
飲食店への規制強化 出退勤の途中で飲酒運転 飲酒運転違反者への酒提供
勤務先に通知 5万円以下の過料
議員期末手当引上のための条例改定 賛成多数で可決成立
 立憲民主党派は反対 県民生活の厳しさを考え、お手盛りではなく特別職等報酬審議会に諮るべき
 期末手当0.10月引上げ→ 議員1人当たり 10万5600円

活動報告



2021年7月佐倉市上別所に出現した11,300㎡の産廃不法投棄の山。行為者は逮捕起訴され、罰金が科されたが、約1000㎡(1000袋)が排出元の責任で撤去されただけでゴミの山はなくなってない。悪徳行為者への厳罰化、やり得を認めない法制度への見直しが必要だ。

11/21 上別所産廃不法投棄現場
 11/20 しるひげ在宅診療所 山中光茂医師と

入江あき子事務所
 〒285-0846 佐倉市上志津 1621-8 (2階)
 電話 /043-420-8758
 fax /043-420-8759
 mail/groundwater.sakura@gmail.com

詳しくはこちらをご覧ください
 入江あき子サイト URL/ <https://irieakiko.jp/>
いのちと暮らし、守り抜く

プロフィール
 1965年 宮城県仙台市生まれ
 1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
 2003年4月~ 佐倉市議会議員
 2011年4月~ 千葉県議会議員

2019年4月~現在
 千葉県議会議員3期目
 健康福祉常任委員会委員
 議会運営委員会委員
 会派「立憲民主・千葉民主の会」
 立憲民主党千葉県連 副幹事長・組織委員長
 連合千葉議員団会議所属
 千葉県地方自治研究センター所属
 千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
 千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
 千葉県フリースクール等教育機会確保議員連盟所属
 全国災害ボランティア議員連盟所属